

導水路 結論は選挙後

河村市長 「新政権の判断重要」

公開討論会

名古屋市長は2日、河

村たかし市長が事業撤退を含めてあり方を検討している「木曾川水系連絡導水路事業」について、公開討論会を同市中区の市公館で開いた。4人の大学教授がそれぞれの立場から激論を展開。終了後、河村市長は記者団に「市民が決めることだが、新たな政権の政治的判断が大きい」と述べ、衆院選後に態度を決める方針を語った。

導水路事業は、岐阜

県揖斐川町の徳山ダムの水を長良川や木曾川に通し利用するため、同町―同県坂祝町間と下流部での計2ルート計約44キロを結ぶ。

討論会ではまず、落合博和・市上下水道局計画部長が事業概要と節水期間が158日間に及んだ94年の漏水被害について説明。「今後どんな大漏水があるか分からず、ある程度」の漏水対策は必要だ

と述べた。

河村市長は漏水時に農業用水を活用して対応する意向を示しているが、松尾直規・中部大教授は「農業用水の節水は限界状態」と反論。

これに対し伊藤達也・法政大教授は、94年の漏水時に当初の節水率が低かった点を指摘し、「早い段階から節水すれば無駄な事業はやめられる」と提案した。1日最大給水量が08年度の102万立方

から15年度には124万立方メートルになるとする市の需要予測については、富樫幸一・岐阜大教授が「給水量は減少傾向にあり、予測は過大」と疑問を提示。松尾教授は市の予測に直接は触れず、「河川の水量は低下しており、漏水時には供給不足になる」と主張した。

会場には約7倍の抽選を通った市民100人が参加。「途中で撤退すると水を一滴も残さず、ダムの維持管理費だけを払い続けることになる」との推進派の意見に対し、参加者からは「ここまで作

ったから最後まで行きましようという話はおかしい」など意見が出された。【丸山進】

◇導水路事業公開討論会の主な論点◇

	推進派	反対派
水は余っているか	川の流量は年々低下、異常漏水時は供給不足	市予測は実情より過大。既存水源で対応可
漏水時の対策	農業用水節水は限界状態。導水路利用が必要	早めに取水制限したり農業用水を活用する
撤退時の負担	撤退負担金は払うのにダムの水は使えない	導水路事業を中止すれば市の負担は小さい